



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-3563-2111
四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期 第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	59,367	△ 6.5	2,431	△ 10.5	3,463	11.3	3,068	155.9
30年3月期第1四半期	63,472	6.8	2,717	206.7	3,111	—	1,199	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5,037 百万円 (25.8%) 30年3月期第1四半期 4,003 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	74.45	74.45
30年3月期第1四半期	29.09	29.09

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	304,967	108,657	35.2
30年3月期	305,297	105,170	34.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 107,442 百万円 30年3月期 104,010 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	37.50	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は75円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	△ 6.9	8,000	△ 26.2	9,000	△ 17.5	6,500	△ 43.7	157.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	41,404,261 株	30年3月期	41,404,261 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	188,093 株	30年3月期	188,023 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	41,216,193 株	30年3月期1Q	41,217,709 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～6月30日)における世界経済は、米国では安定的な雇用環境を背景にして個人消費が好調に推移し、欧州でも緩やかな景気の拡大が続きました。中国やアジア経済も堅調に推移していましたが、新たな懸念材料として米中の貿易摩擦問題が発生するなど世界経済の先行きについては引き続き注視していく必要があると思われまます。

一方、わが国の経済は、雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社の当第1四半期連結累計期間の売上高は、半導体事業が連結の範囲から外れた影響があるものの前年同期から41億円の減少に留まり、593億円(前年同期比6.5%減)となりました。事業別では、ウオッチ事業およびシステムソリューション事業の売上高が前年同期を上回りました。連結全体の国内売上高は338億円(同0.2%減)、海外売上高は255億円(同13.7%減)となり、海外売上高割合は43.0%でした。

利益面でも同様に半導体事業が連結の範囲から外れた影響がありますが、営業利益は前年同期から2億円の減少に留まり24億円(同10.5%減)となりました。持分法による投資利益の増加などで営業外収支が前年同期から改善した結果、経常利益は前年同期を3億円上回る34億円(同11.3%増)となりました。特別利益を1億円計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は30億円(同155.9%増)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

①ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は前年同期比21億円増加の338億円(前年同期比6.7%増)となりました。完成品ウオッチは、国内では普及価格帯の一部商品が伸び悩んだものの、前期から引続き好調な「グランドセイコー」や「プロスペックス」に加え、新製品などが順調に推移したレディースの「ルキア」が牽引し、前年同期を上回る売上高となりました。流通別ではデパート、専門店、インターネット向けなどが前年同期から売上を伸ばしました。海外では、現地通貨ベースで米国、欧州、アジアの全地域の売上高が前年同期を上回りました。特にアジアでは中国市場を中心に売上が拡大しました。ウオッチムーブメントの外販につきましては、高付加価値製品などが伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、前期に取組んだコストダウンの効果などもあり、営業利益は前年同期比11億円増加の26億円(同82.5%増)となりました。

②電子デバイス事業

電子デバイス事業の売上高は前年同期比74億円減少の141億円(前年同期比34.6%減)、営業利益は前年同期比14億円減少の6億円(同69.2%減)となりました。半導体事業が連結範囲から外れた影響を除くと、サーマルミニプリンタメカニズムや精密部品などが順調に推移したことにより前年同期に対して増収増益となりました。

③システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は前年同期比12億円増加の74億円(前年同期比19.9%増)、営業利益は前年同期比2億円増加の5億円(同88.7%増)となりました。モバイルソリューション事業などが牽引し売上高が増加しました。

④その他

その他の売上高は前年同期比3億円増加の62億円(前年同期比5.4%増)、営業損失1億円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。和光事業などを中心に順調に売上を伸ばしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,049億円となり、前年度末に比べて3億円の減少となりました。流動資産では、たな卸資産が34億円増加した一方、現金及び預金が35億円、売上債権が22億円減少したことなどにより、流動資産合計で前年度末より9億円減少し1,372億円となりました。固定資産では、有形固定資産が5億円、無形固定資産が2億円減少した一方、投資その他の資産が14億円増加した結果、固定資産合計で前年度末と比べ6億円増加し1,676億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が14億円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が12億円、長期借入金が34億円減少した結果、借入金合計で1,083億円となりました。そのほか、支払手形及び買掛金が24億円増加した一方、未払金が37億円減少したことなどにより、負債合計では前年度末と比べ38億円減少し1,963億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより15億円増加し、その他の包括利益累計額合計もその他有価証券評価差額金の増加などにより19億円増加したことで、合計で前年度末と比べ34億円増加の1,086億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の事業の状況は上記のように堅調に推移しており、平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想の前提となる第2四半期以降の想定為替レートは1USドル=105円、1ユーロ=125円であります。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,229	30,632
受取手形及び売掛金	38,109	35,879
たな卸資産	57,011	60,509
未収入金	3,537	3,771
その他	6,589	7,736
貸倒引当金	△1,206	△1,244
流動資産合計	138,271	137,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,303	72,593
機械装置及び運搬具	80,147	80,019
工具、器具及び備品	30,419	30,610
その他	1,766	1,790
減価償却累計額	△145,116	△146,151
土地	49,199	49,165
建設仮勘定	779	907
有形固定資産合計	89,498	88,935
無形固定資産		
のれん	9,149	8,935
その他	8,887	8,835
無形固定資産合計	18,036	17,770
投資その他の資産		
投資有価証券	46,774	48,723
繰延税金資産	4,015	4,117
その他	8,908	8,343
貸倒引当金	△208	△207
投資その他の資産合計	59,490	60,977
固定資産合計	167,025	167,684
資産合計	305,297	304,967

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,921	27,377
電子記録債務	7,956	8,590
短期借入金	49,916	51,414
1年内返済予定の長期借入金	21,476	20,259
未払金	12,598	8,836
未払法人税等	1,275	985
賞与引当金	3,534	2,059
資産除去債務	51	50
その他の引当金	1,144	1,265
その他	11,589	13,582
流動負債合計	134,467	134,422
固定負債		
長期借入金	40,075	36,672
繰延税金負債	2,521	2,557
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	2,550	2,459
退職給付に係る負債	10,810	10,855
資産除去債務	676	680
その他	5,410	5,049
固定負債合計	65,660	61,888
負債合計	200,127	196,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	67,975	69,493
自己株式	△334	△334
株主資本合計	84,886	86,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,639	13,000
繰延ヘッジ損益	△294	△156
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	468	839
退職給付に係る調整累計額	△879	△835
その他の包括利益累計額合計	19,123	21,037
非支配株主持分	1,159	1,214
純資産合計	105,170	108,657
負債純資産合計	305,297	304,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	63,472	59,367
売上原価	39,001	36,405
売上総利益	24,470	22,962
販売費及び一般管理費	21,752	20,530
営業利益	2,717	2,431
営業外収益		
受取利息	33	40
受取配当金	370	395
持分法による投資利益	163	448
その他	388	616
営業外収益合計	954	1,502
営業外費用		
支払利息	356	274
その他	203	195
営業外費用合計	560	469
経常利益	3,111	3,463
特別利益		
会員権売却益	—	106
特別利益合計	—	106
特別損失		
事業構造改善費用	223	—
関係会社清算損	142	—
特別損失合計	366	—
税金等調整前四半期純利益	2,745	3,570
法人税等	1,070	435
四半期純利益	1,675	3,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	476	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,199	3,068

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,675	3,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,313	308
繰延ヘッジ損益	△23	170
為替換算調整勘定	334	314
退職給付に係る調整額	34	40
持分法適用会社に対する持分相当額	668	1,068
その他の包括利益合計	2,327	1,902
四半期包括利益	4,003	5,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,528	4,982
非支配株主に係る四半期包括利益	474	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,360	20,788	6,098	58,247	5,224	63,472	-	63,472
セグメント間の 内部売上高又は振替高	333	758	94	1,186	662	1,849	△1,849	-
計	31,694	21,546	6,193	59,434	5,887	65,321	△1,849	63,472
セグメント利益又は損失(△)	1,436	2,038	272	3,747	△5	3,741	△1,024	2,717

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△1,024百万円には、のれんの償却額△141百万円、セグメント間取引消去等39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△921百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,486	13,415	7,131	54,033	5,333	59,367	-	59,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	339	684	292	1,316	871	2,188	△2,188	-
計	33,826	14,100	7,423	55,350	6,205	61,556	△2,188	59,367
セグメント利益又は損失(△)	2,620	627	514	3,762	△169	3,592	△1,160	2,431

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△1,160百万円には、のれんの償却額△141百万円、セグメント間取引消去等△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。